



ついに実現!

国と連携して **所得制限なしの**

小学校 **給食費の無償化**

維新は神戸市議会でも一貫して提案し、国とともに前へ進めてきました。

令和8年4月 **子育て負担を軽減**  
スタート! 毎月の給食費が無償に

さらに! **中学校給食  
全員喫食実現!**



次の課題 **中学校給食の無償化の実現も引き続き、  
取り組んでまいります。** 現在は半額助成



## 代表質疑 (令和8年2月24日)

岩谷 しげなり 議員



### 真の文化芸術都市・神戸に向けて

**岩谷** 本市では、神戸市文化芸術推進ビジョンの上位に位置づく文化振興条例が未制定であり、政策の継続性や透明性、予算の根拠が弱いと感じている。神戸国際フルーツコンクールや日本で唯一の管弦楽団や合唱団を有するなど、誇るべき文化を持っている本市だからこそ、文化の力を教育や経済、観光にも波及させ、文化芸術の持続的な発展を図るためにも、文化振興条例を制定すべきと考え、見解を伺う。

**小松副市長**▶本市におきましては同ビジョンに基づいて具体的な事業展開を着実に進めているところである。今後、取組の検証や中間見直しを行うとともに、ビジョンに基づいて本市の強みや地域特性を生かした文化芸術施策にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

**要望** 透明性や継続性の確保というのが、条例の肝の1つである。この条例は自治体にとっては法であり、予算の裏づけとなる幹となるようなものである。他の9つの政令市は既に制定しているのに、本市に条例がないのは何とも不思議である。子供たちの文化の醸成を守っていくためにも、文化振興条例とKOBE◆KATSU(コベカツ)とを有機的に結びつけていくことが、今後必要になってくる。

黒田 武志 議員



### AI活用による組織構造改革と「人にしかできない分野」への戦略的資源配分

**黒田** 人口減少下において行政サービスを維持していくためには、AI前提の抜本的な「生産性革命」が不可欠である。AIを単なる補助ツールではなく「実質的な代替労働力」として明確に位置づけ、AI活用による省人化・労働投入量の削減を通じて行政を再定義し、そこで生み出された人的・財政的資源を、対面支援など「人にしかできない付加価値の高い分野」へ戦略的に再配分することこそが、これからの自治体経営の要となる。AIによる世界の急激な変化を十分に認識しないままでは、世界の都市間競争力において致命的な差が生じかねない。「AI最優先」を組織運営の基本方針とし、職員の役割を抜本的に見直すマインドチェンジと構造改革を断行すべきであるが、見解を伺う。

**小松副市長**▶本市では積極的にAIの活用を進めており、特定業務の効率化は図られているものの、職員の代替労働力までには至っていない。しかし、急速に進化を続けるAIの持つ可能性は極めて大きく、全職員が効率化・代替できる業務がないかを常に考え、活用を推進していく必要がある。AI活用人材の育成を進めるとともに、より複雑な作業が実行可能なAIアプリを内製できる環境も整備していく。今後もAIを活用した業務改革や事務事業の見直しに取り組み、生み出されたマンパワーを戦略的に取り組む分野に重点的に再配分することで、効率的・効果的な組織体制の構築に努めてまいりたい。

# 令和8年度 予算特別委員会 局別審査

所属議員が各担当部局に分かれて令和8年度予算について質疑しました。

市政へのご意見・ご相談は  
各区所属議員に  
お問い合わせください。

お問い合わせは  
こちら



## 西区 高橋 としえ 議員 健康局

### 地域一体型のリハビリテーションプログラム キュア神戸について



**高橋**▶近年、医療技術の進歩により死亡率や疾病構造が変化し、特に心臓疾患や呼吸器疾患など内部障害の患者が増えている。心臓疾患は65歳以上の主要な死因で、再発しやすく身体機能も徐々に低下するため、治療だけでなく継続的なリハビリが重要である。こうした状況を踏まえ、神戸市では急性期から生活期までを包括する地域一体型リハビリテーションを推進し、「キュア神戸」を中心に医療・介護従事者の情報共有や研修を行っている。超高齢社会に向け重要な取り組みである一方、その認知度は低く、より効果的な広報が必要である。

**健康局**▶心疾患のリハビリテーションプログラムの運用を開始して約一年を経た令和5年末時点と現在令和8年1月末を比較して心疾患患者数は64名から313名に、呼吸器疾患数は20名から126名まで増加、実施施設の登録数も、46施設から85施設と増加。キュア神戸の取り組みをコンパクトにまとめたリーフレットの作成も進め、効果的な広報を実施し、キュア神戸の取り組みの裾野を広げていきたい。

## 西区 黒田 武志 議員 企画調整局

### 外郭団体改革方針について



**黒田**▶新たに「外郭団体改革方針」が策定され、7団体が重点見直し対象とされた。外郭団体改革と銘打つ以上、この取り組みを単なるスローガンで終わらせないためにも、公共的役割を終えたと判断した場合には、団体の廃止や民営化といった選択肢も含め、より踏み込んだ対応を不退転の決意で進めるべきである。当局にその覚悟があるのか、見解を伺いたい。

**企画調整局**▶今後も役割を終えた団体は廃止などの選択肢も排除することなく、抜本的な見直しを進めてまいります。

**要望**▶力強い御答弁をいただいた。しかしながら、なかなか改革が思うように進まない、あるいはその目標が未達成に終わるような場合は、市からの補助金の削減、役員の刷新といった具体的な経営責任の明確化をあわせて進めていただきたい。客観的な成果を検証できるような仕組みの構築も視野に入れ、その上で「聖域なき抜本的改革」を断行されることを強く要望します。

## 北区 山本 のりかず 議員 行財政局

### 男性の育児休業取得の更なる促進について



**山本**▶神戸市では、働き方改革実現のため男性育児休業取得促進に取り組んだ結果、令和6年度市長部局では1週間以上の取得割合が82.7%に達するなど一定の成果が出ていることは評価します。一方で、令和6年度6ヶ月を超えて育児休業を取得して職員が50名いるのに対し、所得期間が3ヶ月以下の職員が57名も存在し、内20名の取得期間は1ヶ月にも満たない。つまり、全体の約4割は、取得期間が3ヶ月以下となっております。私自身、2020年9月議会において、男性職員の育児休業の取得率向上のための質疑を致しました。2017年度2.5%、2018年度5%、2019年度10.9%と回答があり、低い取得率でした。当時は、30%を目標として掲げ、2020年度において達成しております。当時と比べて育児休業取得率は大幅に向上していますが、職員と丁寧なコミュニケーションを図っていただき、職員が希望する期間を取得できる職場環境の充実を図っていただくことを要望します。

## 兵庫区 岩谷 しげなり 議員 行財政局

### 最先端のAI・デジタル分野の人材獲得に向けて



**岩谷**▶限られた人材・財源の中で、住民サービス向上を維持・向上させるためには、課題解決型の能力や専門性を有する人材の確保が一層重要となります。AIなどの先端技術を学ぶ学生が、本市が抱える多様な行政課題を題材に、職員と一緒に解決を目指す実践型のインターンシップ（就業体験）を積極的に開催してはどうかと考えます。

**行財政局**▶今後、デジタル技術の活用による業務改善の推進や、課題をデータに基づき解決する業務などに携わる総合事務、データデジタルの募集も新たに始まることから、デジタル人材の獲得について注力をしていきます。そのため、次年度においては、委員御指摘のAIやDX、データ分析などを学ぶ人材の確保につながる新しいプログラムを検討していきたいと考えております。時代の変化にも対応した内容に更新し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

## 垂水区 さとう まちこ 議員 こども家庭局

### 赤ちゃんポストの設置について



**さとう**▶本年1月、神戸市北区において自宅で赤ちゃんの遺体を遺棄し、逮捕されたという痛ましい事件が起きた。どれだけ予防策に努めても予期せぬ妊娠について悩んで誰にも言えないまま出産の時期を迎えることは今後も起き得る。命を救う最後の一線となる赤ちゃんポストは重要。本市も主体的に設置に取り組むべきでは。

**こども家庭局**▶全国3例目となる赤ちゃんポストの設置について泉佐野市では令和8年度中の開始を目指す。本市は現行の取組が母子にとって有効であるとされており、市独自の赤ちゃんポストの設置は検討していない。

**さとう**▶東京都墨田区の貧育会病院の院長は、「命を救えた実感があり、始めて良かった。」と語った。泉佐野市は設置のための調査費、運営負担金300万を上乗せする補正予算案を全会一致で可決。あとは行政の勇気ある一歩。

**その他**▶無痛分娩助成・在宅保育家庭支援・のびのび広場の拡充・療育体験談共有・児童養護施設入所児童へのお小遣い等を質疑しました。

## 垂水区 原 直樹 議員 経済観光局

### 設備投資に関する補助金について



**原**▶中小企業は財政基盤が弱く、設備投資に踏み出しにくい課題がある。国の税額控除制度が既に存在し、市の補助が単なる資金上乗せになっている可能性もある。そこで、補助対象を税額控除が受けられない赤字企業に限定し、賃上げを要件に加えるなど、制度の見直しを検討すべきと考える。

**経済観光局**▶補助制度は、設備投資が企業の持続的な成長につながることや、前向きな企業へのインセンティブとしての役割を重視しており、財務状況は要件としない。今後は兵庫県の新制度や国の動向を注視しつつ、社会経済状況に応じた制度のあり方を研究していく。

**要望**▶法人の申告所得・税額は5年連続で増加し過去最高となっている一方で、物価高要等で赤字企業も多く、赤字企業は税額控除の恩恵を受けられない。こうした企業望の設備投資を促すため、特段の支援が必要である。その他金融機関融資を条件とするなど、助成要件の調査研究を求める。

## 中央区 のまち 圭一 議員 都市局

### 自動運転バスの推進について



**のまち**▶新神戸駅―神戸空港間は、神戸の広域交通ネットワークの中核を担う重要な動線です。将来の運転手不足や持続可能な交通手段の確保を見据え、自動運転バス路線の構築は有効な選択肢の一つです。空港の国際化も踏まえ、今後の展望を伺います。

**都市局**▶市としても重要施策と位置づけています。令和7年度の国費事業は不採択でしたが、他都市の事例調査や国へのヒアリングを進め、令和8年度の公募に向けて事業者と連携しながら調整を深めています。

**のまち**▶重要路線である以上、補助金の有無に左右されず、市が主体的に導入目標やロードマップを示すべきです。PPPや民間連携も含め、実証段階にこどもまらず本格導入を進めてください。

## 中央区 三木 しんじろう 議員 教育委員会

### 柔軟に活用できる「フリースクール補助制度」の創設について



**三木**▶全国的に不登校児童生徒が増加する中、学校以外の学びの場としてフリースクールの役割が重要となっている。**兵庫県**ではフリースクール利用者に**月1万円**を上限とする補助制度があるが、**神戸市は対象外**である。これまで私自身も取り組んできた課題であり、神戸市が新たに独自で**月2万円**の補助制度を創設することは評価している。一方、フリースクールは子どもとの相性などにより途中で施設を変更する場合や遠方へ通う場合もある。こうした事情にも**柔軟に対応できる制度設計**となっているのか見解を伺う。

**教育委員会**▶不登校児童生徒と保護者から、フリースクール家庭への経済的支援を求める声が多かった。そのため学校以外の教育機会の確保を目的として補助制度を創設する。補助金は利用実績に基づき支給する予定であり、施設認定制度を設けるが、**年度途中でフリースクールを変更した場合**でも申請可能とする。また**施設所在地は市外も対象**とし、**オンライン型フリースクールも補助対象**とする予定である。

## 須磨区 住本 かずのり 議員 危機管理局

### 自転車の交通安全啓発について



**住本**▶4月1日から自転車の交通違反に「交通反則通告制度」いわゆる「青切符」が導入される。自転車は自動車と異なり、運転免許証を取得する必要がないため、交通ルールを正しくまだ理解していない方がいると思われる。特に対象となる16歳以上の利用者に対して、法改正のタイミングで改めて自転車交通ルールの啓発動画を公開していくべきと考えるが。

**危機管理局**▶16歳以上の利用者には、高校や地域センター等において交通安全教室を実施している。また、広報誌KOBÉ3月号に「青切符」制度について記事を掲載し、市のホームページでも交通ルールの啓発動画を公開している。引き続きあらゆる機会を努めていく。

**要望**▶未成年が違反すると反則金は保護者責任となり、「青切符」が16歳から適用となると、1年前の15歳すなわち中学3年生からの注意・指導が必要となる。警察や教育委員会とも連携して市内全中学校での安全運転注意・指導を実施してもらいたい。

## 長田区 ながさわ 淳一 議員 港湾局

### 港湾ターミナルのDX推進について



**ながさわ**▶神戸港が国際的に選ばれる港であり続けるためには、AIやIoT等の情報技術を積極的に取り入れ、生産性の向上を図っていくことが不可欠です。名古屋港では、ターミナル運営データの統一化やリアルタイム情報を活用した船舶・トラックの動線最適化など、作業現場の効率化と混雑緩和に直結する取組が具体化されており、デジタル技術を戦略的に活用する姿勢は、大いに参考になるものでした。コンテナターミナルの効率化・高度化を一層加速させるべき。

**港湾局**▶国において港湾ロジスティクスが重点投資分野に位置付けられており、神戸港でもDX推進によるターミナルの効率化・高度化を進めている。国や阪神国際港湾株式会社、ターミナル事業者と連携しながら、生産性の高いコンテナターミナルの形成に取り組んでいく。

**ながさわ**▶港湾は人手不足が課題である。だからこそ自動化やAIによる運行最適化を進める好機でもある。入出港情報やパース利用状況などを統合・可視化する統一デジタル基盤の構築を要望する。

## 東灘区 外海 開三 議員 健康局

### 後期高齢者への健康支援施策について



**外海**▶健康寿命の延伸・健康格差の縮小にかかる令和8年度予算の新規施策として、高齢者の健康支援が挙げられている。後期高齢者の生活習慣病のハイリスク者を実施している個別生活指導・受診指導等の重点化や、指導体制の強化により生活習慣病の重症化予防対策を強化することで、健康寿命の延伸に資する重要な取組であると思うが、EBPMを推進する健康局でどのようなエビデンスに基づき議論し、施策強化の結論に至ったのか。

**健康局**▶生活習慣病と要介護状態との関連を分析したところ、脳血管疾患・腎不全・糖尿病等の疾患が要介護の原因として大きく影響しており、健康寿命延伸のためには、糖尿病、高血圧等、いわゆる生活習慣病の重症化予防対策を強化することとした。次年度より健診結果で基準値から外れた方に加え、医療セプトデータも活用することで、本来は医療につながるべきであるが継続治療が行われていない、治療中断者など病状の悪化が懸念される方も新たに対象とする。今後も、健診・医療・介護などの健康データや、指導の介入結果を継続的に分析し、効果的な重症化予防対策を推進してまいります。

## 東灘区 平田 正 議員 建設局

### 公共工事における品質確保について



**平田**▶現在、物価高や高齢化の進展による若年層をはじめとした人手不足の影響が社会の様々な場面で見られるようになっており、建設業においてもその影響は免れず、2025年に発生した建設業の倒産は前年比6.9%増、12年ぶりに2,000件を超えたと聞く。建設業は社会インフラの整備という面から市民生活を支える極めて重要な役割を担っている。社会インフラの整備や維持管理を適切に行うためには、建設業界とも連携・協力しながら、担い手確保や生産性向上への取組を促進し、公共工事の品質確保や安全確保への対応が求められると考えるが、見解を伺いたい。

**建設局**▶建設業界の担い手の確保、ICT施工の活用による生産性の向上推進が課題であると考え。取り組みとして建設業界との連携を深めており、更なる品質・安全性の確保につなげていきたい。

要望32件を付して

# 令和8年度予算案を承認しました!

日本維新の会神戸市議員団は、令和8年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計64議案について、要望32件を付して承認いたします。

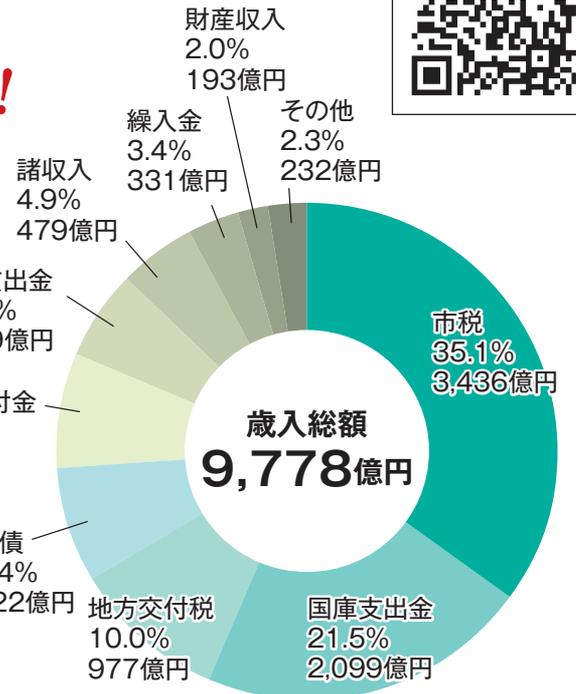


予算特別委員会  
意見表明はこちら▶



## 主要要望事項抜粋

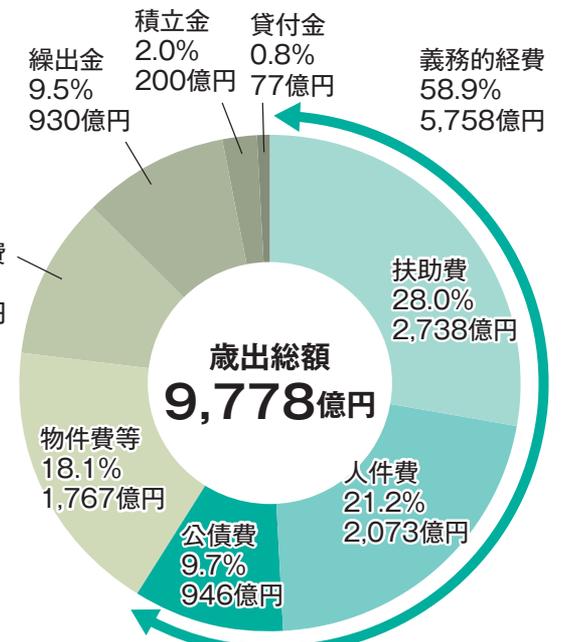
- ▶ 外部専門家を含む体制で、神戸らしさを生かした全市的・統合的な都市デザインを進めること。
- ▶ AIを前提に行政運営を抜本的に見直し、省人化で生まれた資源を対人支援など人にしかできない分野へ再配分すること。
- ▶ KOBE◆KATSUは、参加率や地域偏在、移動手段、家庭負担などを継続検証し、必要に応じて速やかに見直すこと。
- ▶ 都市のスポンジ化対策として、違法建築物対策や狭あい道路解消支援を強化すること。
- ▶ 5,000戸超の住宅供給施策は、人口動向や都市計画、インフラコストを踏まえて厳格に検証し、必要なら中止も含め判断すること。
- ▶ 文化振興条例の制定、文化審議会の設置、アーツ・カウンシル創設により、文化行政の理念・専門性・継続性を強化すること。
- ▶ 喫煙所整備は市が主体的に進め、人流の少ない場所での簡易喫煙エリア設置を促進するとともに、維持管理費も補助対象とすること。



【歳入予算の構成比】

## 会派からの要望が実現!

- 第6次神戸市基本計画において「GDPの実質成長率の確保」「地域経済循環率100%超の維持」が盛り込まれた
- フリースクール等を利用する児童生徒への経済的支援
- 妊産婦健康診査費用助成の拡充
- 一斉授業から個別最適な授業の促進・拡大
- 保護司活動への面談場所確保等の支援充実
- 折り畳み式ネットボックス等購入助成制度開始



【歳出予算の構成比】

## 総括質疑 (令和8年3月12日)

さとう まちこ 議員

### 中高一貫校の設置、国際バカロレア教育の導入について

**さとう** 個別最適な学びの推進は、学力向上のみならず、自ら学ぶ力を育む観点からも非常に重要である。教育に力を入れることは、ファミリー世帯から選ばれる都市としての魅力向上に資するものであり、スポンジ化対策にも寄与する可能性も大きく秘めている。今後は教育分野への重点投資をさらに強化すべきと考えるが見解を伺う。あわせて、グローバル人材育成の観点から、中高一貫校の設置、国際バカロレア教育の導入を検討する考えはあるか。

**教育長**▶ 個別最適な学びの推進をはじめとする教育の充実が、都市の魅力向上にもつながる重要な取組であり、本市では探究活動や英語教育の充実など、主体的な学びの推進に取り組んでいる。国際バカロレア教育については、グローバル化に対応できるスキルを身につけた人材育成を目的としており、現在、政令指定都市の中で中高一貫教育において2校導入されている。人材育成の観点で意義はあるものの、教員確保や財政負担、カリキュラム整備などの課題がある。現在は高校再編など大きな環境変化も踏まえ、市立高校の在り方を検討しつつ、特色化・魅力化に努めていく。

**さとう** 子どもたちに多様な学びの選択肢を用意することが重要であり、国際バカロレア教育は都市の魅力向上や人口流入にも資する可能性がある。導入には時間を要するため、候補校の選定など具体的な検討を早期に開始し、教育施策の強化に取り組むことを要望する。

令和7年分

# 18,962,340円を

令和7年大船渡市大規模林野火災に伴う大船渡市災害義援金

令和6年能登半島地震に係る災害義援金

大分市佐賀関地域大規模火災義援金

## に寄付しました

徹底した行政改革を目指し、まずは、政治家自らが

# 身を切る!

身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に約束した最重要事項です。公約である議員報酬2割削減の実現に向けて、引き続き率先垂範してまいります。